

平成22年2月19日

各 位

会 社 名 東京応化工業株式会社
代 表 者 名 取締役社長 中村洋一
コード番号 4186 (東証第一部)
問 合 せ 先 広報部長 赤間 廣
TEL. 044-435-3000

連結子会社の異動を伴う株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、平成22年2月19日開催の取締役会におきまして、連結子会社であるTOK ITALIA S. p. A. (イタリア・ミラノ県ポリアーノ・ミラネーゼ/以下、TOKイタリア社) の保有全株式をElga Europe S. r. l. (イタリア・ミラノ県ネルヴィアーノ/以下、エルガ・ヨーロッパ社) に譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

TOK イタリア社は、1995年の設立以来、プリント基板製造用ドライフィルムレジストおよび高純度化学薬品を製造し欧州地域で販売してまいりましたが、近年業績は低迷しており、一昨年後半の米国金融機関の破綻をきっかけとした世界的な実体経済の落込みも重なり、厳しい事業環境が続いております。

当社は、かねてよりドライフィルムレジスト市場の成長性等について検討を重ねてまいりました結果、同事業からの撤退を決断し、すでに日本国内における同製品の製造中止に着手しております。また、欧州地域における対応といたしましては、TOK イタリア社の当社保有全株式を共同出資者であるエルガ・ヨーロッパ社に譲渡することが望ましいと判断したものであります。

2. 異動する連結子会社 (TOK イタリア社) の概要

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 名 称 | TOK ITALIA S. p. A. |
| (2) 所 在 地 | Via Camillo Chiesa, 30, 20010 Pogliano M. SE (MI), ITALY |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役社長 Carlo Favini |
| (4) 事 業 内 容 | ドライフィルムレジスト・高純度化学薬品等の製造および販売 |
| (5) 資 本 金 | 8,900 千ユーロ |
| (6) 設 立 年 月 | 1995年5月 |
| (7) 大株主および持株比率 | 東京応化工業株式会社 80%
エルガ・ヨーロッパ社 20% |
| (8) 当 社 と の 関 係 | 資本関係： 当社は、TOK イタリア社の発行済株式総数の80%を保有する親会社であります。
人的関係： 当社の取締役1名および当社の連結子会社である TOKYO OHKA KOGYO EUROPE B. V. の取締役1名が、TOK イタリア社の取締役を兼任しております。
取引関係： 主に、当社の連結子会社である TOKYO OHKA KOGYO EUROPE B. V. が TOK イタリア社より高純度化学薬品を購入しております。 |

1/2

◆本件に関するお問い合わせは◆

東京応化工業株式会社 広報部

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地 TEL. 044-435-3000(代) FAX. 044-435-3020

<http://www.tok.co.jp/>

(9) 最近3年間の経営成績および財政状態

(単位:千ユーロ)

	2007年12月期	2008年12月期	2009年12月期(見込み)
売上高	8,520	8,419	6,134
営業利益	△647	△3,318	△1,648
経常利益	△782	△3,544	△1,790
当期純利益	△826	△3,574	△2,701
純資産	7,944	4,369	1,668
総資産	12,658	9,758	6,824

3. 株式譲渡の相手先(エルガ・ヨーロッパ社)の概要

- (1) 名称 Elga Europe S.r.l.
(2) 所在地 Via della Merlata, 8, 20014 Nerviano (MI), ITALY
(3) 代表者 代表取締役社長 Carlo Favini
(4) 事業内容 プリント基板製造用メッキ液等の製造および販売、ドライフィルムレジストおよび高純度化学薬品の販売
(5) 設立年月 1973年5月
(6) 当社との関係 資本関係: 記載すべき資本関係はありません。
人的関係: 記載すべき人的関係はありません。
取引関係: 記載すべき主要な取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成22年2月19日
(2) 株式譲渡契約締結予定日 平成22年2月23日
(3) 株式譲渡予定日 平成22年2月23日

5. 今後の見通し

本件に係る特別損失を約1.5億円(連結)計上する見込みではありますが、平成22年3月期通期業績予想への影響につきましては、他の要素を含めて精査を行い、判明次第お知らせいたします。

なお、平成23年3月期以降の業績への影響は軽微であります。

以上